

学位論文の作成要領（申し合わせ事項）

（平成23年4月1日制定）

1. 学位論文として提出できる論文形式は以下の3つとする。

1) 学術雑誌に掲載された「原著論文」

- （1）学位論文として提出された原著論文は、受理された論文とする。
- （2）筆頭著者名であるものとする。
- （3）学位申請日から遡って4年以内に学術雑誌に掲載（又は受理）された論文であること。

2) 神奈川歯学に「まとめ論文」として投稿された論文

- （1）まとめ論文は、印刷公刊された2編以上の論文、あるいは1編の印刷公刊された論文と学術雑誌に掲載許可された1編以上の論文とを単著1編にまとめ直して学位申請論文とするものであり、原著論文としては扱わない。
- （2）基論文は原著論文とする。
- （3）基論文は、近年の **equal contribution** の趣旨に鑑み、筆頭著者でない論文をまとめた場合も学位を申請できるものとする。
- （4）まとめ論文に使用したすべての基論文は、他の学位申請のための論文として使用されていない、および使用しない旨の誓約書を添付しなければならない。
- （5）基論文の1編は、学位申請日から遡って4年以内に学術雑誌に掲載（又は受理）された論文であること。
- （6）神奈川歯学の学位申請論文の作成規定に準拠すること。

3) 「テーシス」形式の論文

- （1）テーシスは、未だ印刷刊行されていないクオリティーの高い相当量の研究を雑誌に印刷刊行する前に自費出版して学位申請論文とするものであり、原著論文としては扱わない。
- （2）テーシス論文は以下の点に留意して作成する。
 - a. テーシス形式の論文は、慎重な審査が行われることから、十分な質を伴うものではない。
 - b. データ等が不十分で科学的論文構成が出来ていない場合は、再提出を行い論文の完成度を上げるための指導が行われることから、科学論文としての体裁に注意する。
 - c. 作成要領に準じているか厳格な審査が行われることから、作成要領を充分熟知する。
 - d. 学位申請までに日本語校正を行うことが望ましい。
- （3）テーシスでの学位授与後の義務
 - a. テーシスの内容は、学位授与式から2年以内に学術論文として印刷刊行しなければならない。この場合、学位申請者は筆頭著者でなくても良いが、著者に含まれなければならない。

らない。

b.論文が受理された時点で、大学院事務局に届け出ねばならない。

c.論文指導者はテーシスを大学院教授会に3部提出しなければならない。

d.学位授与後、3年以降も印刷刊行されない場合は投稿受理書を提出するものとする。
論文として印刷刊行されない場合は、大学院教授会の議を経て、申請者の学位を取り消すことがある。

2. テーシスの作成要領

- 1) 言語は日本語とする。
- 2) 原稿はA4判を使用する。
- 3) 表紙、内表紙、論文内容要旨、論文審査要旨および背表紙についてはテーシス作成の手引きに準拠すること。
- 4) 本文の活字はワードプロセッサで作成する。印字は黒。明朝体、12ポイントで、ダブルスペースとする。
- 5) 原稿の構成は原則として、表紙、日本語の抄録、本文（緒言・材料（対象）および方法・結果・考察・結論、謝辞）、文献、表、図の順で記載し、本文から通しページをつけること。表紙以外の記載方法は、神奈川歯学の投稿規定に準拠する。
- 6) 表紙の記載事項は、論文提出機関名（「神奈川歯科大学大学院歯学研究科」と記載）、論文タイトル、学位審査合格日（西暦年月日）、学位審査合格者氏名、学位審査合格者の所属である（テーシス作成の手引きに準拠する）。
- 7) 内表紙の記載事項は、論文提出機関名（「神奈川歯科大学大学院歯学研究科」と記載）、論文タイトル、学位審査合格日（西暦年月日）、学位審査合格者氏名、学位審査合格者の所属、指導教員名（複数でも可能）および基論文がある場合は、その論文の著者、論文名、掲載誌名、巻、通巻ページ始 - 終、掲載西暦年、である（テーシス作成の手引きに準拠する）。
- 8) 論文内容要旨、論文審査要旨、主査及び副査名を内表紙の次のページに記載する（テーシス作成の手引きに準拠する）。
- 9) 背表紙をつけ、論文タイトルと学位申請者名を記載する（テーシス作成の手引きに準拠する）。
- 10) タイトル、抄録、緒言、材料（対象）および方法、結果、考察、結論は以下の点に注意して作成する。
 - a. タイトルは、論文の内容を正確に表し、簡潔なものとする。
 - b. 抄録は、論文のおおまかな内容と結論が分かるように簡潔にまとめる。
 - c. 緒言では、論文で報告する研究の背景、特に学術的意義について述べるとともに、どこまでが明らかになっており、まだ何が明らかになっていないのか、および研究の仮説を述べる。学術雑誌の原著論文よりも、研究の背景について十分に説明する。

- d. 材料（対象）および方法では、行われた研究が追試できる程度に、実験条件など十分な情報を記載する。統計的手法についても、必要十分な情報を述べる。また、倫理的な配慮が必要な研究については、研究倫理委員会等での承認を受けている旨の記載をする。
 - e. 結果では、材料（対象）および方法で述べた順序に合わせて記載する。主要な結果は、必要に応じて図や表によって表記し、本文には要点を記載する。
 - f. 図の説明は別紙にまとめて記載する。表の説明は それぞれ表に明記する。
 - g. 図・表にはそれのみで理解できるような説明をつける。
 - h. 考察では、まず研究の主な結果について短くまとめ、新規性について述べた後に各々の結果の考察を行う。最後に、本研究の限界を述べる。研究結果から直接導き出されていない事項に対する推察は記載しない。
 - i. 結論は、包括的かつ具体的に記載する。
 - j. 論文に関連する研究助成（企業からの研究委託も含む）に関して、助成機関（依頼企業）、助成番号（委託番号）を記す。該当する利益相反がない場合も「申告すべき利益相反なし」と記載する。
- 11) 予備審査及び最終審査用は、簡易的な製本で良いが、本学図書館、大学院事務室及び国立国会図書館に寄贈するテーシスは既定の製本をする。
- 12) 最終審査で修正が生じた場合は、指導教授、主査、副査の責任において訂正して製本する。

附 則

この申し合わせ事項は、平成 23 年 4 月 1 日より施行する。ただし、1. 1) (1) については、平成 26 年 4 月 1 日より適用する。

この申し合わせ事項は、平成 26 年 4 月 1 日より一部変更実施する。

この申し合わせ事項は、平成 27 年 9 月 1 日より一部変更実施する。ただし、1. 1) (2) については、平成 28 年 4 月 1 日より適用する。

この申し合わせ事項は、平成 29 年 4 月 1 日より一部変更実施する。